

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	3,626,320	流 動 負 債	2,291,060
現金及び預金	953,850	支 払 手 形	570,576
受 取 手 形	622,938	買 掛 金	153,675
売 掛 金	798,770	短 期 借 入 金	1,096,032
仕 掛 品	744,879	一年内償還予定の社債	110,000
原材料及び貯蔵品	314,692	未 払 金	79,088
前 払 費 用	21,345	未 払 費 用	51,551
未 収 入 金	94,452	前 受 金	137,620
繰 延 税 金 資 産	51,235	預 り 金	8,210
そ の 他	24,296	賞 与 引 当 金	72,661
貸 倒 引 当 金	△142	設 備 関 係 支 払 手 形	3,969
固 定 資 産	2,870,329	そ の 他	7,674
有形固定資産	2,286,640	固 定 負 債	2,615,310
建 物	1,541,171	社 債	50,000
機 械 及 び 装 置	96,193	長 期 借 入 金	1,704,601
車 両 運 搬 具	1,499	繰 延 税 金 負 債	34,117
工 具 器 具 備 品	31,325	退 職 給 付 引 当 金	343,336
土 地	616,045	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	111,663
建 設 仮 勘 定	404	長 期 預 り 保 証 金	361,713
無形固定資産	2,067	そ の 他	9,878
ソ フ ト ウ ェ ア	996	負 債 合 計	4,906,370
そ の 他	1,070	(純資産の部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	581,621	株 主 資 本	1,525,245
投 資 有 価 証 券	215,530	資 本 金	785,000
長 期 貸 付 金	87,108	資 本 剰 余 金	303,930
破 産 更 生 債 権 等	299,224	資 本 準 備 金	303,930
長 期 定 期 預 金	100,000	利 益 剰 余 金	443,029
そ の 他	169,472	そ の 他 利 益 剰 余 金	443,029
貸 倒 引 当 金	△289,714	繰 越 利 益 剰 余 金	443,029
		自 己 株 式	△6,715
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	65,033
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	65,033
		純 資 産 合 計	1,590,279
資 産 合 計	6,496,649	負 債 及 び 純 資 産 合 計	6,496,649

損 益 計 算 書

(自 平成21年 4月 1日)
(至 平成22年 3月 31日)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,040,211
売 上 原 価		3,395,743
売 上 総 利 益		644,468
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		627,223
営 業 利 益		17,245
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,320	
雇 用 安 定 助 成 金 収 入	16,834	
そ の 他	16,817	39,972
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	56,580	
そ の 他	2,761	59,341
経 常 損 失		2,123
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	13,918	13,918
特 別 損 失		
棚 卸 資 産 除 却 損	7,510	
固 定 資 産 除 却 損	5,334	
固 定 資 産 売 却 損	228	13,073
税 引 前 当 期 純 損 失		1,278
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,757	
法 人 税 等 調 整 額	△13,659	△8,902
当 期 純 利 益		7,623

株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月1日)
(至 平成22年3月31日)

(単位 千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成21年3月31日残高	785,000	303,930	468,947	△6,642	1,551,236
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△33,541		△33,541
当期純利益			7,623		7,623
自己株式の取得				△73	△73
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計			△25,917	△73	△25,991
平成22年3月31日残高	785,000	303,930	443,029	△6,715	1,525,245

(単位 千円)

項 目	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	
平成21年3月31日残高	43,251	1,594,488
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△33,541
当期純利益		7,623
自己株式の取得		△73
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	21,782	21,782
事業年度中の変動額合計	21,782	△4,208
平成22年3月31日残高	65,033	1,590,279

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法……時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

仕 掛 品……個別法

原材料、貯蔵品……移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産……定率法

ただし、建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 4年～12年

無 形 固 定 資 産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（231,596千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によることとしております。なお、現在特例処理の要件を満たしている金利スワップのみを利用しておりますが、その金利スワップについては特例処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

有形固定資産のうち下記資産は工場財団として担保に供しております。

建物	201,258千円
機械及び装置	29,143千円
土地	52千円
合計	230,454千円

担保に係る債務の金額

短期借入金	1,096,032千円
長期借入金	1,704,601千円
被保証債務	143,636千円
合計	2,944,269千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

3,028,485千円

3. 取締役に対する金銭債権

(関係会社に対する金銭債権)

短期金銭債権 1,218千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 6,063千円

2. 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

44,514千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。

繰延税金資産	
退職給付引当金	139,738千円
貸倒引当金	60,816千円
役員退職慰労引当金	45,446千円
賞与引当金	29,573千円
棚卸資産評価損	95,220千円
減価償却費	11,115千円
その他	38,531千円
繰延税金資産合計	420,441千円
評価性引当額	△358,687千円
繰延税金資産合計	61,753千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△44,635千円
繰延税金負債合計	△44,635千円
差引繰延税金資産の純額	17,118千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機 械 及 び 装 置	339,715	207,260	132,454
車 輛 運 搬 具	3,103	1,862	1,241
工具器具及び備品ほか	43,465	22,458	21,007
合 計	386,284	231,581	154,703

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	60,438千円
1年超	106,265千円
合計	166,704千円

3. 当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	68,611千円
減価償却費相当額	59,783千円
支払利息相当額	8,087千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引により支払金利の固定化を実施しております。なお、デリバティブは社内「デリバティブ取引取扱規程」に従い、取引の種類を借入金とフルマッチングさせた金利スワップ取引及び金利キャップ取引に限定、かつヘッジ対象を当社業務に伴い発生する借入金に限定、更に目的を借入金の金利変動のリスクヘッジに限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	953,850	953,850	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,421,709	1,421,709	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	215,030	215,030	—
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	299,224 △289,705 9,519		—
(5) 長期定期預金	100,000	100,484	484
(6) 支払手形及び買掛金	(724,251)	(724,251)	—
(7) 短期借入金	(475,000)	(475,000)	—
(8) 社債	(160,000)	(160,695)	695
(9) 長期借入金	(2,325,633)	(2,335,593)	9,960
(10) デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 長期定期預金

長期定期預金の時価の算定について、元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 支払手形及び買掛金、並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、貸借対照表上の短期借入金に含まれている一年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に合算して表示しております。

(8) 社債及び(9)長期借入金

社債、長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入及び新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(10)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、社債については、貸借対照表上の一年内償還予定の社債を含めております。

(10) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(9)参照)

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券 その他有価証券には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)
1,677,594	13,182,613

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(持分法損益に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

役員及び主要株主等

属性	氏名	議決権の被 所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	宇野澤 虎雄	直接20.7%	当社代表 取締役社長 債務被保証	当社銀行借入 に対する債務 被保証 (注)	1,432,711	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は銀行借入に対して代表取締役社長宇野澤虎雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	142円	24銭
1株当たり当期純利益		68銭